

グローバル化時代における地域の自立を考える

伊藤 敏 安

本稿は、1998年度広島大学経済学部夜間主コース「グローバル化と地域経済」第10講の講義ノートをまとめたものです。戦前の広島における産業発展の歴史については、主に『広島県史』近代1、2（1980年）に依拠していますが、煩雑さを避けるため、長文の引用でない限り、個別の出所を省略しています。また、一部の引用文については現代用語にするなど少し変更していることをあらかじめお断りいたします。

はじめに

私は、社会学の出身であり、地域経済に関する基本的な知識を欠いております。しかし、経済学にはない視点が活かせるのではないか、あるいは現場を歩いていることが強みではないかと思っております。また、昨年後期には「地方分権と広域行政」というテーマである大学に非常勤講師で出かけました。何が専門か分からなくなるときもありますが、そのような学際的なアプローチの仕方も“売り物”のひとつであると思っております。

そこで、今日は大きく3つの分野に分けて、お話をしようと思っております。最初は、特に広島を事例に産業立地がどのような流れをたどってきたか。次に、戦後の中国地方における産業の発展過程について、産業立地政策の系譜と絡めながら追ってみることにしたいと思います。

これらの過程で、広島をはじめとする中国地方の産業経済は、いわば外発的に発展し、自立の契機が非常に弱いことが分かってくると思っております。ただし、そうはいいながらも中国地方の産業もどんどん変化してきています。中国地方を特徴づける重厚長大型産業も変化しており、新たな役割を果たそうとしております。

そこで、最後に今回の一連の講義の趣旨に沿

って「グローバル化時代における地域の自立とは何か」について、たんに産業経済の流れを追うだけでなく、国土計画の話や地方分権の話も織り交えながら考えてみたいと思います。

広島産業立地

原材料立地か市場立地か

産業立地については、A. ウェーバーのモデルがよく知られています。産業は、原材料の供給地と市場に対する輸送コストを勘案しながら最適の場所に立地するというものです。

たとえば藩政時代に遡る歴史を持っている釜石製鉄所は、鉄鉱石と石炭という原材料の近くに立地しました。一方、戦後にできたNKK福山製鉄所や川崎製鉄水島製鉄所は、別に原材料の供給地ではありません。むしろ海外から原材料を運ぶと同時に、海運を使って大都市に比較的便利に輸送できるという点で、原材料と市場の両方を考慮した立地とみることもできます。

明治期以降における広島の産業形成についてみると、「たたら製鉄」や製針のように原材料立地型のものもありますし、日清戦争以降、軍都として発展した関係で、缶詰などの市場志向型の産業も生まれてきました。

P. クルーグマンは、『脱“国境”の経済学』

のなかで、A. マーシャルの説を検証しながら産業集積が進む理由を論じていますが、歴史上のささいな出来事が大きな産業集積につながるということを述べています。

広島の場合も、製針は別に「たたら製鉄」という原材料とは必ずしも関係ないかもしれませんが。また、やはり広島の特産であるやすりや筆は、大阪などで技術を修得した職人が広島に持ち帰って始めたといわれているように、たまたま根付いて育ってきたといつてよいようです。

とはいえ、たいていの産業は、大まかにいえばやはり原材料か市場のいずれかに関係しているとみられます。一方、これらとはあまり関係なく、いわば国策立地というか、外発的な立地もみられます。たとえば軍艦や航空機の建造がそうです。最近でも、テクノポリス計画などは内容こそちがえ外発型といつてもよいと思います。

幅が広く奥行きのある広島の産業技術

ところで、明治時代には「安芸の十り」という言葉があり、はり、やすり、きり、のこぎり、かみそり、いかり、もり、はかりなどが有名であったといわれます（長銀総合研究所『総研調査』NO. 49, 1996年）。主要な地場型産業の全国シェアをみると、今日でも製針はほぼ100%、やすり、毛筆、画筆、福山の琴などは70~80%超などとなっています。

もちろん広島には、LSI、液晶、半導体加工装置、新素材などのハイテクも立地しています。広島の産業技術の特徴は、地場産業からハイテクまで、鑄造・鍛造などの素形材産業から機械加工まで、小物加工から大型加工まで、金型・治具類やCAD/CAMなどのエンジニアリング機能まで、実に多様な広がりがあることです。

もうひとつの特徴は、地場産業のなかからハイテクが生まれるなど、技術の奥行きが深いと

いうことです。たとえばLSI基盤の超精密加工をしているディスコという会社は、もともとは呉でやすりや砥石をつくっていました。明光堂という針をつくっている会社は、針の技術を活かして細かいプラスチック成形用金型をつくったり、アルカリ乾電池の集電子をつくっています。また、磁性材料のトップメーカーである戸田工業は、もともとはベンガラをつくっていた会社です。

このような産業技術の厚みと広がりがある都市は、ほかにあまりありません。広島の産業技術の集積は、東京の大田区や墨田区、東大阪市、名古屋周辺などに次ぐ規模を誇っているといつてよいと思います。

東京の大田区には、機械加工・金属加工の一大集積があり、人工衛星の精密な部品を社員数人の町工場で作っていたりする。最近では、いわゆる産業空洞化が問題になっていますが、その一方ではマレーシアのマハティール首相が有望な企業の買収に訪れたりしています。大田区では「設計図面を書いてビルの屋上から紙飛行機にして飛ばすと、次の日には製品になって帰ってくる」とよくいわれます。

広島にも同じような話があります。マツダの1次協力メーカーのヒロテックは、60年代にステンレス浴槽などをつくっていた時期がありますが、鶴野俊雄社長は、その当時のことについて、

「[広島市内の観音に工場を設置し、少し離れた]十日市町によく通ったもんです。専門化した小企業や個人商店が連なり、ものづくりには欠かせない街だったのです。当時は、自転車をこいで鋼材問屋に行き、必要な量だけ鋼材を切り売りしてもらった。工具店で買った刃物で削ったのち、熱処理業者に持ち込む。焼き入れをして浴槽などの金型ができあがる。鋼材などの原料だけでなく、工具やボルト・ナットなどの部品まで1本から売って

もらえる便利さがありました」（中国新聞社編・刊『広島ものづくり物語』1994年）と述懐しています。

関満博教授は、わが国におけるこのような産業技術の集積を「フルセット型産業構造」と呼んでいます（『フルセット型産業構造を超えて』1993年）。これは、わが国の多様な産業技術が「基盤技術」「中間技術」「先端技術」という3つの層からピラミダルに形成されていることを表現したものです。最近になって変質しているとはいえ、わが国にはそういった産業技術の積み重ねがあります。

けれども東南アジアではそうではありません。東南アジアに機械を持っていけば先進工業国でつくるのと同じものをつくることができます。90年代前半におけるアジアの経済成長の重要な鍵のひとつはここにあったといえます。しかし、これは「中間技術」が移っただけであり、「基盤技術」を伴わない。このため高度な生産財の供給は、海外、特にわが国に依存せざるをえない形になっています。

これでは自立的な発展ができないということで、タイやマレーシアでは「基盤技術」あるいはサポーティング・インダストリーの育成に取り組もうとしました。しかし、取りかかっていたところに97年後半からの経済危機に見舞われました。東南アジアの破綻についてはいろいろな要因が絡んでいると思います。政治学的には「開発独裁体制の終焉」という見方もあります。「生産性向上努力を欠いた資本投入型の経済発展は長続きしない」と指摘したP. クルグマンの限界説（1994年）もあてはまりそうです。これを産業技術の面からいうと、「基盤技術」の形成が十分でなかったことも大いに関係しているとみられます。

ところで、サービス業の場合、たとえば対価をもらって飲み物を出したり、話をしたりすると、その時点で経済活動はほぼ完結してしま

ます。しかし製造業は、原材料の供給、部品の製造、加工・組立、輸送、販売、さらに廃棄・回収といった流れを伴います。特に自動車産業は1台あたりの部品点数が2～3万点にのぼるといわれ、すそ野が広く、したがって地域への波及効果も非常に広い。

参考として広島県と福岡県を比べてみると、人口では1.7倍、卸売販売額では1.8倍以上、それぞれ福岡県が上回っています。ところが、人口あたりの所得をみると、福岡県は広島県の95%程度の水準です。つまり、広島県のほうが相対的に裕福といえます。これは、やはり製造業の影響が大きいと思います。

広島県の製造品出荷額は、1968年に福岡県を抜いて中四国・九州で第1位になりました。その後ずっと1兆円以上の差を維持してきました。ただし最近、福岡県が8兆円あまり、広島県は7.8兆円と逆転しました。人口あたりの出荷額でみると、依然として広島県のほうがはるかに上回っているとはいえ、実額で30年ぶりに抜かれたことは、少し気になるようです。

明治期から昭和初期の産業形成

たたら製鉄

昨年、宮崎駿監督のアニメーション「もののけ姫」が評判になりました。物語の舞台は、どうやら中国地方の山間部のようにみえます。「もののけ姫」は、森林を壊す「たたら」の人々とこれを守ろうとする「もののけ一族」の争いがモチーフになっています。この物語で「たたら」は、自然破壊の象徴のように扱われています。確かに「たたら」に携わる人々は、原料の砂鉄とこれを溶かす薪炭を探して山から山へ渡り歩いたため、各地にもめぐりの言い伝えが数多く残されています。

しかし、計画的な伐採・植林などにより、荒れ果てたまま放置されている山はまずみられま

せん。砂鉄を選別するために「鉄穴^{かん}流し」をします。比重の重い砂鉄はすぐ近くに落ち、水と土砂は流れ出ます。江戸時代の浅野家では、「鉄穴流し」の土砂が広島城の壕を埋めてしまうほど大量に流れ出てくるため、太田川上流での「鉄穴流し」を禁じたほどです。

「鉄穴流し」は、ときには地形を変えるほどの事業であったのですが、その跡が農業用のため池に使われたり、棚田になったり、あるいはもともと平野の少なかった中国地方の河口部に平野をつくったことも指摘されています（杉原弘恭「NPOによるISO14000s型地域振興～たたら森・まがね博物館構想」『日経研月報』1998年10月）。

それはともかく、「たたら製鉄」は原材料立地型の代表事例といえます。明治初期まで広島重要な産業のひとつでした。広島県北部には「三次千軒、可部千軒、東城・西城くろがねどころ、安芸の吉田は色どころ」といった俗謡が今日に伝えられており、製鉄がいかに活発であったかをうかがうことができます。

にもかかわらず、欧米から鉄の輸入が増大し、洋式技術が導入されてくると、「たたら」の衰退は避けようがありませんでした。「鉄松方」と呼ばれ、大蔵卿として官営八幡製鉄所の設立などを推進した松方正義は、明治15年（1882年）の時点で、広島の鉱山は「有損無益の工業」といっています。

このため、東北の釜石鉱山などは明治後すぐに官営化されたのに対し、広島の鉱山は官営であっても民間に請負に出され、残りは民間に払い下げられました。ただ、洋式技術を導入した釜石などの鉱山がなかなか軌道に乗らなかったことに加え、日清戦争を控えて国産の軍備に対する要請から、広島の鉄が見直され、技術改良などが積極的に進められた時期もあります。

この間、本格的な官営製鉄所計画が持ち上がり、福岡県の八幡地区と荏田地区、そして広島

郊外の坂地区という3つの地区が候補にあげられました。広島の坂地区が候補になったのは、あとでお話する呉海軍工廠があったこと、地形的に防衛上の都合がよかったこと、さらに広島に製鉄産業の歴史があったからとみられています。

官営製鉄所は結局、炭鉱が近くにあり、鉄鉱石の輸入にも便利な八幡に決まり、1897年に開設されました。これと符合するかのよう、広島の官営鉱山は1904年にすべて民間に払い下げられました。ただし、改良技術は、中国地方各地に設立された民間の鉱山に受け継がれていきました。そのなかのひとつ帝国製鉄という会社は、戦後1958年まで続いたということです。

また、海軍は、軍用の特殊鋼を開発するため、官営八幡製鉄所の鉄を使いたがらなかったといえます。このため呉海軍工廠に製鋼部門を設置しています。これもやはり広島における製鉄の流れにかかわりのあることと思います。

なお、「たたら」については日立金属のホームページで興味深い解説をみることができます。日立金属安来工場は、和鋼（玉鋼）の製造を源流としています。「たたら」からは、通常は「ずく」と呼ばれる鉄がつくられますが、良質の砂鉄から取られる鉄は「けら」と呼ばれ、これが和鋼（玉鋼）になります。日立金属安来工場は、自動車エンジンの材料やゴルフクラブのヘッドから宇宙関連材料や電子関連材料に至るまで、多様な高級特殊鋼の拠点工場となっています。普通鋼の価格は1トンあたり10～15万円程度であるのに対し、同工場の高級特殊鋼は1トンあたり80万円程度といわれます。

製針

原材料立地型産業の事例として、先にお話したベンガラがあります。戸田工業の歴史は、文政年間（1818～30年）に遡り、もともとは現在の岡山県井原市が発祥の地ということです。原

料の硫化鉄の鉱山と太田川の水が近くにあるということで、明治期に広島に移ってきています。

余談になりますが、中国山地には鉱物資源が多く、近世まで津山の硫化鉄や石見の大森銀山が栄え、近代には石炭の産地でもありました。今日でも、クロム鉱、タングステン、砂鉄、珪石、ロウ石、石灰岩などが産出されています。これらのことから、小松左京さんは、中国山地一帯を「西日本採鉱冶金ベルト」とも呼んでいます。

原材料立地型産業のもうひとつの事例は製針です。針は、必ずしも「たたら」とは関係ないかも知れません。けれども広島大学名誉教授の高橋衛先生は、「古来よりの製鉄業の発展とまったく無関係ともいいがたいもののひとつであろう」とおっしゃっています（広島市・広島商工会議所「広島近代産業一〇〇年展」の解説、1991年9月）。

広島の針の歴史については、17世紀か18世紀はじめごろ長崎から広島に伝わってきたようです。明治に入って、ヨーロッパ製の針——「メリケン針」といったらしいのですが——の輸入が増大し、広島の針は打撃を受けました。明治20年代には、原料が国産の鉄からイタリアの鉄に代わりました。しかし、大正に入り第1次世界大戦を契機に、ドイツやベルギーなどの針の産出国の輸出が途絶えたことから、広島の針はにわかには活況を呈してきました。

当時の針の産地としては、広島のほかに東京、京都、大阪があったようです。広島の製針業界は、機械化を進めたり、同業組合をつくって生産調整を図ったり、検査体制を強めるなどの努力をした結果、第1次世界大戦による特需もあって、生産額は対戦前の20倍に達したといわれています。

針の製造工程は約30工程あるといわれます。大まかにいっても伸線、鍛造、研磨、熱処理、

表面処理（鍍金）といった流れがあり、金属加工の基本的な工程をすべて含んでいます。このうち「金揚げ」といわれる焼き入れ・焼き戻しの作業は、熟練技能を必要するということですが、その他の工程は、海外や国内他地域との競争を通じてかなり機械化されていきました。

A. スミスは、『国富論』（1776年）のなかで分業によって社会全体の生産が高められること、国際分業によって市場が拡大することを論じていますが、その前提としてピンの製造を事例に使っています。つまり、1人でピンを製造すると1日に20本が限度であるのに対し、工程ごとに10人に振り分ければ1日に48,000本、1人あたり4,800本のピンの製造が可能となるというものです。

針は細かいものだけにあまり注目されませんが、広島における製針技術の発達は、このような分業ネットワークの形成につながり、ひいては先ほど申しあげた基盤的な機械加工・金属加工技術の集積にとって重要な源流のひとつをなしていると評価すべきかもしれません（これは竹内常善・名古屋大学教授の示唆による）。

市場立地型産業

広島における市場立地型産業の事例としては、造船があげられると思います。広島における造船の歴史は古く、「続日本紀」に遣唐使船を安芸の国で建造したという記録をみることができます。また、倉橋町の桂浜には和船の造船所跡が残されています。瀬戸内海は、古来から海上交通の要衝であり、かつては村上水軍などが活躍したことで知られています。今日でも内航海運が活発であり、来春全通する「瀬戸内しまなみ海道」沿線の島々には、多数の「一杯船主」——一家に一隻の個人船主のこと——が活躍しています。

このような市場に対応する形で、今日でも尾道、因島、大崎町木江地区から今治方面にかけ

て、国内有数の中小造船業の集積があり、これを支える船用工業の集積がみられます。今日でもわが国の中小造船事業者（造船能力500トン以上1万トン未満）の半数強が中国地方と四国に集積しています（山口県西部を除く）。

これらを和船造船の系譜とすれば、一方には近代造船の系譜があります。広島における近代造船は、すぐあとでお話する呉海軍工廠に始まります。海軍工廠は民間への外注を進めたため、広島湾岸に多数の民間造船所が生まれました。広島の大手造船所としては、前身が明治期の木造船建造に遡る因島の日立造船と終戦直前に始められた三菱重工の江波造船所が有名ですが、後者は80年代に撤退し、前者にもかつての面影はありません。こういった呉海軍工廠を中心とする造船の立地は、特に日清戦争以降の軍需の増大という市場要因も考えられるでしょうが、ここではむしろ「外発型立地」に分類したいと思います。

市場立地型産業の事例としては、ほかに缶詰があります。これもやはり軍需の影響が大きく、特に牛肉缶詰が有名で、大正末期には全国の80%以上のシェアを誇ったといわれています。缶詰は今日でもいくつかの企業がみられます。

また、やすりは、もともと村鍛冶が盛んであった呉市仁方地区に、江戸末期に大阪で技術を修得した職人が持ち帰って広められたといわれています。近隣の村鍛冶にやすりを供給するほか、隣の川尻地区でつくられていた筆墨の行商に委託して、広島以外にも売られていきました。このように小規模とはいえある程度まとまった市場が地元にあったとみることができます。さらに昭和に入ると、呉海軍工廠の指定工場に指定され、鉄工やすりなどの生産が増加し、1930年代半ばに全国シェアは50%を超えたといわれます。

外発型立地

原材料立地でも市場立地でもない産業立地の形態をここでは「外発型立地」と呼ぶことにします。戦前におけるその典型は、呉と広の海軍工廠に求められると思います。また、太平洋戦争時の1942年から43年にかけて三菱重工が広島に進出し、江波地区に造船所、観音地区に機械製作所が立地しました。これも「国策立地」あるいは「外発型立地」の代表事例と考えてよいでしょう。

明治19年（1886年）、呉に海軍鎮守府が置かれました。これは、海軍の管轄範囲である海軍区の拠点であり、横須賀、舞鶴、呉、佐世保の4カ所に設置されました。呉が選ばれた理由については、伊藤博文が「容易に敵襲を受くるの虞れなく、実に安全無比の地」といったからといわれています。司馬遼太郎さんの『坂の上の雲』だったと思うのですが、伊藤博文が呉に目をつけたのは、おそらく幕末に瀬戸内海を行き来していたときではないかという話が出てきます。

日清戦争直前には、大阪方面から延伸されつつあった山陽線の整備が一気に進められ、大陸への陸の拠点として広島駅が開業しました。その前の1889年には、当時の県令・千田貞暁が取り組んだ宇品築港事業が竣工しています。宇品港は、できるまえから、あるいは完成したあとも「無用の長物」といわれながらも、日清戦争のときから大陸への海の拠点として位置づけられてきました。

そして開戦翌月の9月には広島城跡内の第5師団司令部に大本営が置かれ、10月には臨時帝国議会が開かれました。こうして広島は、一時的にせよ「臨時首都」になったわけです。その後「軍都」としての性格をさらに強めていきました。「臨時首都」としての性格を物語るエピソードとして、広島と海外との電報取扱件数があります。日清戦争前は年間50通程度であった

のが、開戦時の1894年に16万通、1895年には23万通に飛躍的に増大したということです（後藤陽一『広島県の歴史』1972年）。

もちろん広島は「軍都」だけであったわけはありません。1902年に広島高等師範学校、20年に広島高等工業学校、23年に広島高等学校が設立され、西日本有数の文教都市としても発展しました。

ところで、呉鎮守府と同時に設置された佐世保鎮守府については、「専ら出師の準備を大とす」という位置づけがなされたのに対し、呉鎮守府については、「専ら製造をこととし、出師は小とす」といった位置づけがされています。当時、横須賀の造船所が手一杯であったことから、呉鎮守府は、設立当初から「帝国海軍第一の製造所」となることが期待されていたわけです。

呉海軍鎮守府には造船部と兵器製造所が置かれました。その後、造船部は造船廠となり、兵器製造所は造兵廠を経て兵器廠となりました。そして日露戦争前の明治36年（1903年）、これら2つの部門は呉海軍工廠に統合されました。先ほどご紹介しましたように、呉海軍工廠には、海軍の要請に応えるため、その前身時代から製鋼部門がありましたが、工廠に統合されたときの条例には製鋼を業務のひとつとすることが明記されています。特に日露戦争に向けて、特殊鋼の製造に力を入れる必要があったことがみてとれます。

日露戦争後、陸軍は特にロシアの報復を恐れて軍備拡張に力を入れます。これはその後、日韓併合や満州事変につながっていったといえるでしょう。一方、海軍は特にアメリカを意識して、1906年の「帝国国防方針」のなかで「八八艦隊構想」を打ち出しました。大型の戦艦と巡洋艦をそれぞれ8隻保有し、海上支配権を確立しようとするもので、いわゆる「大艦巨砲主義」の始まりです。「八八」は段階的に整備され、

すべてがそろったのは1920年になってからのことです。

呉海軍工廠では、日露戦争前には通報艦や水雷艇をつくっていましたが、戦後は巡洋艦筑波（排水量13,750トン、竣工1907年）とその姉妹艦生駒（13,750トン、1908年）、戦艦安芸（19,800トン、1911年）、戦艦摂津（20,800トン、1912年）、戦艦扶桑（30,600トン、1915年）といったように「大艦巨砲主義」の先駆けを担うこととなりました。明治期までわが国では、軍艦の建造をイギリスなどに外注していましたが、呉海軍工廠の建造能力が整備されたことで、大正に入ると、巡洋艦金剛（1913年竣工）を最後にすべて自前の製造に切り替えました。

大正後半に、戦艦長門（33,800トン、1920年）、航空母艦赤城（26,900トン、1927年）、そして1941年の太平洋戦争開始直後に戦艦大和（全長263m、最大幅39m、排水量69,100トン）が竣工しています。呉海軍工廠は、こういった軍艦だけでなく、国内で唯一、潜水艦・潜水艇を建造していました。戦争末期には、いわゆる人間魚雷もつくっていました。

この間、1921年に主に航空機の製造・修理を目的として呉市広地区に呉海軍工廠広支廠が開設され、23年には広海軍工廠として独立しました。

呉海軍工廠というのは、結局のところ軍艦、武器、工作機械などを製造する大規模工場のことです。従業者数は、日露戦争後に3万人、「八八艦隊構想」が進められた大正半ばには3.5万人に達し、「世界屈指の大工場」といわれました。大正末期には敷地35万坪、外部の施設用地を含めるなら56万坪、工場の建物は70棟、付属施設を含めるなら約700棟に及んだということです。

呉海軍工廠では、設立以来、基幹的な工程は工廠で担いながらも、副次的な工程については積極的に民間に委託してきました。「帝国国防

方針」以後は、基幹的な部分についても外部への委託が図られました。たとえば外注予算をみると、昭和9年度（1934年度）には61万円であったのが、翌年度には300万円に大幅に増額されています。

この年、当時の工場長は、民間企業の関係者を前に「大工場が活況を呈しても中小企業が圧迫・疲弊しては真の工業国といえない」という主旨の演説をしたことが記録されています。ここには、「外発型立地」でありながら、地域とともに歩もうとする姿勢をみてとることができると思います。

なお、同じ35年には呉市で「国防と産業博」が開催され、大勢のひとを集めたということです。

産業のインキュベータ

このように呉および広の海軍工廠が積極的に外部委託を進めた結果、金属・機械関連を中心に多くの関連企業が周辺に育ってきました。たとえばマツダの前身がそうです。また、呉海軍工廠の出身者が独立し、呉や広島で下請けの事業を始めることも少なくありませんでした。戦後には、こういった創業者があちこちに散らばっていきます。広島近辺で経営者の話を聞いたり、創業の物語を読んでも、海軍工廠にかわりのあるひとたちの話が頻繁に出てきます。

広島における基盤的な産業技術の集積によって、海軍工廠の果たした役割はきわめて大きかったといえます。いわば「産業のインキュベータ」の役割を持っていたということもできるかと思えます。海軍工廠の立地は外発的であったにせよ、特に戦後、海軍工廠の出身者たちが広島近辺で新しく起業していったことは、地域固有の産業発展につながったとみることもできるでしょう。

なお、海軍工廠の影響は多大であったとみら

れる半面、大規模な軍事工業の立地によって民間企業の発達が阻害されたという説もあります。全国では昭和初期から重化学工業化が始まっていたにもかかわらず、広島はこれに乗り遅れたことが指摘されています（後藤陽一前掲書、広島県『広島県史』近代2）。

ところでマツダのことですが、創業者の松田重次郎（1875～1952年）は、大正初期に「松田式ポンプ」を発明し、その製品は、大阪新世界の人工滝などに使われたということです。その後、事業が不振の時期もあったようですが、大正9年（1920年）に東洋コルク工業という会社に迎えられ、翌年には社長になります。

東洋コルク工業は、中国山地で取れたアベマキという木を使って、瓶詰めなどのコルク栓をつくっていた会社です。立地形態からいえば、市場にも近く、原材料にも近いという両方の性格を持っているといえます。コルク材は、潜水艦などの防熱材にも使われていたようです。

東洋コルク工業は、昭和2年（1927年）に東洋工業に名称をあらためました。松田重次郎は、当初から自動車工業に関心を持っており、1929年には50CCのモーターサイクル、さらに31年には三輪トラックを開発しました。その後、戦局とともにガソリン事情が悪化し、トラックの生産が抑制されたこともあって、しだいに軍需部門のウエイトを高めていきます。

東洋工業は最初は海軍工廠の2次下請から出発し、工作機械や削岩機などで実績を重ねながら、小倉陸軍工廠から小銃など武器の受注を獲得したことが発展のきっかけになったようです。1938年には軍需工業動員法に基づく陸海軍共同管理工場に指定されました。管理工場に指定されるまえの従業者は1,000人強であったのが、終戦直前には約9,700人にほぼ10倍にふくらんでいます。この間、コルク部門は41年に売却しています。

東洋工業は、戦後はふたたび三輪トラックの

製造を開始し、その分野ではトップメーカーとなるとともに、60年にはR360クーペを売り出し、乗用車部門に進出しました。今日では軍需工場としての面影は感じられません。

しかし、広島県全体としてみればかつての「軍都」としての名残でしょうか、武器の製造に携わっている事業所が11、全国29事業所の4割近くを占めます（ただし、広島県における武器の出荷額は全国の2%にすぎません）。

戦後の産業立地政策と産業立地

戦後復興期

終戦後、広島県の産業はしばらくの間、立ち上がりの糸口をなかなか見い出せなかったようです。ひとつには原子爆弾による打撃が大きかったこと、またひとつには戦前に軍需部門への依存があまりにも強かったために民需への転換が円滑にできなかったことが考えられます。さらに三菱重工、東洋工業、日本製鋼所、日本化薬、北川鉄工といった戦前からの主力企業は、賠償指定を受けて資本の持ち出しや縮小を余儀なくされました。造船所では仕事がなくて、鍋・釜やお寺の鐘までつくっていたといわれます。

しかし、米ソ対立の顕在化に伴い、極東地域におけるわが国の役割への期待が高まるなかで、企業活力の増進に対する要請が強まってきました。この結果、賠償指定による足かせはしだいに緩和され、1949年には事実上撤廃されていたといわれます（正式には1951年のサンフランシスコ講和条約で撤廃）。そして、1950年の朝鮮動乱の勃発による特需景気とともに、わが国そして広島の産業はふたたび息を吹き返します。

広島では大原知事のもとで「生産県構想」が進められました。朝鮮動乱勃発当時、広島県の1人あたり所得が全国水準の76%程度であったことから、これを全国水準に高めようとするも

ので、1952年度から62年度まで継続されました。50年代半ばには「神武景気」が始まり、全国的に輸出や投資が活発化しました。広島県の経済はこれを上回って伸びた結果、57年度には1人あたり所得において全国水準に並ぶことができました。その前年の1956年には『経済白書』で「もはや戦後ではない」という表現が使われています。

この間、呉海軍工廠の造船部門を継承した石川島播磨重工（立地1946年）、日新製鋼（1951年）、王子製紙（1952年）などが呉市に立地し、大竹紙業（1948年）や三井化学（1958年）が大竹市に立地しています（なお、ここでは原則として操業開始の年次と現在の名称を表示しています）。

高度経済成長の60年代

1960年に池田内閣のもとで「所得倍增計画」が打ち出され、62年には地域間の均衡ある発展をめざして拠点開発方式をうたった「全国総合開発計画」が決定されました。60年代にはほとんどの年次を通じて実質経済成長率が2桁という高い伸びで推移しました。64年にはOECDに加盟して先進国の仲間入りを果たし、東京オリンピックを開催しました。

産業立地の面では、「太平洋ベルト地帯構想」が提唱されるとともに、工業集積による拠点開発が進められました。61年に工業開発の促進を目的とした「低開発地域工業開発促進法」が制定され、広島県内では賀茂地区と三次・庄原・高田地区が指定されました。そして62年に「新産業都市建設促進法」、64年には「工業整備特別地域整備促進法」が制定され、重点的な工業開発が進められることとなりました。中国地方では、中海地域と岡山県南地域が新産都市、備後地域と周南地域が工特地域に指定されています。

60年代に立地した主要企業としては、水島地

域に三菱石油(1961年)、ジャパンエナジー(1961年)、東京製鉄(1962年)、三菱化学(1964年)、旭化成(1965年)、川崎製鉄(1965年)など、備後地域にNKK(1965年)など、周南地域に出光石油化学(1964年)、日本ゼオン(1965年)などがあります。

このような重厚長大産業の集中立地に伴い、中国地方の新産・工特地域は、全国のなかでもきわめて高い伸びを示し、「優等生」ともてはやされました。先にお話しましたように、1968年には広島県の工業出荷額が福岡県を抜いて、中四国・九州のなかで第1位になりました。広島県では現在、自動車、造船、一般機械、化学、鉄鋼などが基幹産業となっています。そのような産業構造は、すでに60年代半ばに形成されたといえます。

その一方、電気機械関連の立地は少なく、主要企業としては鳥取市の鳥取三洋(1966年)、松江市の松江松下電器(1966年)、東広島市のシャープ音響システム事業本部(1967年)などがあげられる程度です。

69年には「新全国総合開発計画」が決定されました。そのなかでは豊かな環境創造をうたった大規模プロジェクト構想が提示され、その後のわが国の骨格をなすことになる新幹線や高速道路網などの整備方向が示されました。

調整期の70年代

70年代に入ると、各地で公害問題や環境問題が顕在化するなか、田中内閣の「日本列島改造論」の見直しが求められてきました。そこへもってきて71年にニクソン・ショック、73年に第1次石油ショックが重なり、実質経済成長率はそれまでの2桁台から71年には1桁に急落しました。74年には戦後初めてマイナスを記録しています。

71年に「農村地域工業等導入促進法」、72年には「工業再配置促進法」が制定され、都市あ

るいは工業過密地域から農山村地域へ工業の再配置が図られました。また、73年の工場立地法により、工場に適切な緑地などを確保することが求められるようになりました。

経済成長の急激な減速に加え、地方圏への産業立地の進展とも相まって、地方圏から大都市圏への人口流入は70年代半ばに底を打ち、地方圏の人口が転入超に転じました。少なくとも出入がほぼ均衡する状態となりました。

矢田俊文教授は、60年代の高度経済成長期と東京一極集中が再加速された80年代には含まれた70年代半ばを「つかの間の“地方の時代”“地域格差縮小の時代”」と呼んでいます(矢田・今村編『西南経済圏分析』1991年)。地方行政の面でも地方分権への関心が高まり、78年に「地方の時代」という言葉が一時的にブームになりました。

このようななか、77年に「第三次全国総合開発計画」が決定されました。「三全総」は、開発志向型の「新全総」に対する反動もあって、「人間居住の総合的環境の整備」を基本的目標とし、大都市への人口と産業の集中を抑制しながら地方の均衡ある発展を図るため定住圏構想を提唱しています。

70年代には日本海側地域への立地が増大しています。主要企業としてホシザキ電機(木次町、1970年)、松江松下電器(江津市、1970年)、日立フェライト(鳥取市、1970年)、ナショナルマイクロモータ(米子市、1972年)、島根三洋(木次町、1977年)、JMS(出雲市、1978年)などがあります。

また、上記の松江松下電器や島根三洋のほか、松下電子(備前市、1970年)、松下電器ビデオ事業部(岡山市、1973年)といった電気機械の立地が増えてくるとともに、中国縦貫自動車道の建設工事の進展に伴い、マツダ(三次市、1974年)、東洋キャリア工業(津山市、1974年)、松下電器磁気記録事業部(津山市、1979年)な

ど内陸部への立地もみられるようになってきました。80年代になってからのことですが、中国縦貫自動車道に沿った産業立地をさして「中国地域内陸インダストリアルベルト」という表現も生まれています。

なお、山陽新幹線は72年に岡山まで開通しました。広島を含め博多まで開通したのは75年です。また、中国縦貫自動車道は75年に落合まで、78年に三次まで、79年に千代田まで開通し、全通したのは83年になってからのことです。

広島県の工業出荷額の全国シェアは戦後一貫して増大し、70年代半ばには3%強を記録しました。しかし、2度の石油ショックや変動為替制への移行とともに、重厚長大型で、しかも造船や自動車を中心に輸出依存が高いという性格もあって、その後全国シェアは低下しました。現在は2.5%前後となっています。また、全国を上回って推移してきた経済成長率も73年度に抜かれ、それ以降、全国水準を下回ることが多くなりました。

78年には「特定不況地域中小企業臨時措置法」ができました。これは、景気が特に悪化している地域について重点的な中小企業対策や雇用対策を図るもので、全国では32地域、中国地方では造船や鉄鋼に関係のある6地域19市町村が指定されました。こういった特定地域のための時限立法は、その後も第2次石油ショックの後遺症が残っていた83年や円高不況時の86年にも打ち出されましたが、呉市、尾道市、因島市などのいわゆる企業城下町——これら一連の臨時措置法は「企業城下町法」と呼ばれることもありましたが——は、いわば定番的に指定を受けてきました。

安定成長期への移行

わが国の実質経済成長率は70年代後半にはなんとか4~5%台に戻していましたが、80年代に入ると2~3%台で推移するようになりまし

た。80年には広島市が10番目の政令指定都市になっています。82年には広島大学工学部が東広島市に移転し、移転事業が本格的に始められました。

70年代の調整期を教訓に、付加価値が高く国際競争力のある産業を育成することが求められるようになりました。「重厚長大型産業から軽薄短小型産業へ」「経済のソフト化・サービス化」といったキーワードが叫ばれるようになったのはこのころからです。また、通商産業省の「ニューメディア・コミュニティ構想」（1983年）、郵政省の「テレピア構想」（1983年）、建設省の「インテリジェント・シティ構想」（1985年）など、情報化にかかわる政策も相次いで打ち出されました。東京ディズニーランドがオープンしたのも同時期の83年です。

83年には「高度技術工業集積地域開発促進法」が制定され、テクノポリスの建設が進められることになりました。これは、「技術革新の進展に即応した高度な工業技術の開発を行う企業」または「高度技術を製品開発または生産に利用する企業」の育成をめざしたもので、つまりは地方圏にハイテク産業の立地を図ろうとするものでした。テクノポリスは、南フランスのリゾート地の近くにつくられた新都市をモデルとし、もともとは全国に数カ所つくるという構想だったようです。しかし結局、全国では26地域が指定され、中国地域では吉備高原、広島中央、宇部の3地域が指定されています。

産業立地の面では、高速道路や空港に近接した内陸部へ加工組立型産業などの立地が増えてきました。たとえば山口県楠町の山口日本電気（1985年）、福山市のシャープ（同）、岡山県勝央町の大正製薬（同）、賀陽町の林原生物化学（1987年）などがそうです。日本海側でも島根県斐川町の出雲村田製作所（1984年）、鳥取市のリコーマイクロエレクトロニクス（1988年）などは、内陸型といってもよさそうです。

九州ではもっと早くから半導体関連の企業の立地が進み、「シリコン・アイランド」という言葉が生まれていました。中国地方は出遅れましたが、この時期によく山口日本電気やシャープが進出しています。

88年に「地域産業の高度化に寄与する特定事業集積促進法」、いわゆる「頭脳立地法」がつけられました。これは、ソフトウェア、情報処理、デザイン、エンジニアリング、研究所といった産業を支援する高度なサービス業を育成しようとするものです。全国で26カ所指定されており、テクノポリス地域とおおむね重なっている地域も少なくありません。中国地方では、テクノポリス地域とほぼ重なって岡山、広島中央、山口の3地域のほか、鳥取地域が指定されています。

70年代後半からふたたび進行していた東京一極集中を是正して多極分散型国土の形成を図るため、交流ネットワーク構想をうたった「第四次全国総合開発計画」が87年に策定されました。このなかで中国地方は、「これまで瀬戸内海、日本海の水運および陸上交通の要衝として西日本を結節するとともに、高度成長期以降は主要工業地域としてわが国経済の発展を支えてきた」という評価がされています。

「四全総」をうけて1988年に「多極分散型国土形成促進法」が制定され、少し遅れて92年に「地方拠点都市地域の整備および産業業務施設の再配置促進法」ができました。産業立地の面からいうと、テクノポリスはハイテク、頭脳立地は高度サービス業の地方立地を図ろうとしたのに対し、地方拠点都市地域は業務機能そのものの地方立地を促そうとしたことができます。

円高期

80年代の動きとして重要なのは、85年のプラザ合意に始まる大幅な円高です。私は、86年に

福岡県の直方地域や大牟田地域を歩いたことがあるのですが、仕事が急に途絶えてしまい、ふだんは騒がしい金属加工団地のなかで驚くほど静かになったことを憶えています。しだいに景気が悪化するのではなく、またたく間に落ち込んだという印象でした。

そうはいうものの、九州通商産業局と福岡県から委託されて、これらの特定地域の振興計画に関する調査に乗り出した87年後半には、「A社に注文が入ったらいい」といった話題が少しずつ聞かれるようになりました。円高不況が終わると、バブルの時代に入っていきます。

この間、広島では80年に三菱重工広島造船所が新造船部門から撤退し、85年には三菱重工広島製作所として産業機械やプラントの製造に切り替えました（やはり造船の名残でしょうか、同製作所では来年1月からボーイングの大型旅客機の機体の一部を製造することがつい先ごろ決まりました）。因島の日立造船でも86年に最後の新造船が進水し、75年にわたる造船建造の歴史に幕が降ろされました。マツダは、70年代末にフォードの資本提携に入ったのに続き、80年代初期に防府市に最新鋭工場を建設しました。87年からはアメリカでの生産を開始し、いくつかの関連企業も一緒に進出しています。

80年代後半から東南アジアなどの海外に生産拠点を設置する企業が増えてきました。最初は韓国や台湾などのNIE S地域が多かったのですが、タイやインドネシアなどのASEAN諸国に拡大していきました。

中国通商産業局の当時の調査（1990年）によると、中国地方から海外への進出件数は80年代前半には数件程度であったのが、プラザ合意後の86年に20件、87年に30件、88年に35件、89年に38件と増大していきました。これは金融機関なども含む全業種の件数ですが、中国地方の特徴は、製造業が多いこと、また中小企業の海外進出が多いことです。これは、金属加工・機械

加工のすそ野が広いことと関係していると思います。

メガ・コンペティション時代

90年代に入ると、東広島市に広島日本電気（1990年）、島根県斐川町に島根富士通（同）、岡山県邑久町に岡山村田製作所（1992年）、米子市に米子富士通（1994年）などが立地しています。中国地方は全般にハイテク分野の立地が遅れ気味であったのですが、80年代後半から半導体、電子デバイス、液晶、ノート型パソコンなどの立地が進みました。九州や東北に比べて出遅れた半面、ハイテクのなかでもより先端的な分野のウエイトが高いという後発メリットがみられます。

化学や鉄鋼などの素材はもちろんのこと、半導体や電子デバイスや自動車部品なども生産財です。わが国全体の貿易をみると、かつてウエイトの高かった家電製品や自動車の輸出は現地生産化などにより低下し、かわりに生産財・資本財の輸出が急激に拡大しています。先に申しあげたように、東南アジアの国・地域は、高度な部品や工作機械などの供給については、わが国に依存せざるをえない状況となっているともいえます。

アジア地域との関係は、これまでは産業間貿易が主であったと思いますが、同一産業内での貿易、同一企業内での貿易、あるいは工程間での分業といったように、どんどん多様化しています。

こういった状況から、日本開発銀行は昨年「日本企業によるアジア地域への直接投資は、必ずしも国内産業の空洞化につながるわけではない」という主旨の調査を発表しました（『調査』NO. 229、1997年8月）。日本開発銀行広島支店の調査によると、中国地方の鉱工業生産には波がみられるにもかかわらず、生産財の生産は傾向的に上昇していることも明らかになっていま

す（『中国地方ハンドブック』1996～97年版）。

80年代末から90年代初頭にかけて特筆すべきは、89年11月の「ベルリンの壁」の崩壊や91年12月の旧ソ連邦の解体とともに本格化してきた世界経済のグローバル化の進展です。「メガ・コンペティション」という言葉があります。毎年ジュネーブで世界の主要企業の経営者が参加して「世界経済フォーラム」の総会が開かれます。その94年の総会で初めて使われたといわれます。

これまでは、日本、アメリカ、ヨーロッパにおける4～5億人の人口が市場経済の主たる参加者でした。しかし、これに中国を含むアジア地域の20億人が加わり、さらに旧ソ連邦や東欧諸国などの「市場経済移行国」が参加してきた結果、一挙に30～40億人規模の世界的大競争が始まることになりました。

世界経済のグローバル化・ボーダレス化は、情報通信ネットワークの発達とともに一段と加速されているようです。現在、世界中における実物経済の取引は1日数十兆円程度とみられるのに対し、金融取引は数百兆円から数千兆円にのぼるといわれます。このようにしてロシアの金融不安がまたたく間に欧米や南米の市場に影響を及ぼすなど、世界経済における共時的なリンクエージがますます強まっているといえます。

また、たとえば多国籍企業による合併の発表があれば、広島企業も即座に対応方策を講じる必要があります。あるいはアジア地域における経済危機が広島企業の輸出の減退にすぐに現れるようになっていきます。つまり、それぞれの地域と海外との直接の結びつきもますます強まっているといえるでしょう。

企業が地域を選ぶ時代

このようななか、「企業が地域を選ぶ時代」といわれるようになりました。世界経済が国境を越えて流動化するなか、企業はその事業活動

に最適の場所を求めて動こうとしています。日本では最近、外資系企業の進出が話題になっていますが、一方ではバブルの崩壊を機に東京市場から外国企業がずいぶん撤退しました。

広島においても、よほど魅力を強化しないと、企業が逃げてしまうおそれもあります。たとえばシンガポールでは、従来型の製造業をインドネシアや中国に誘導する一方、高度情報通信手段や業務支援機能を整備することによって、企業の研究開発部門や地域統括（OHQ）部門を導入しようとしています。

そうはいうものの、地域の努力には当然ながら限りがあります。地域が独自に魅力をつけていくためには、特に地方分権と規制緩和の2点が重要だと思います——この問題は、あとでもう一度考えてみる予定ですが、規制緩和の重要性について少しだけ言及しておきたいと思いません。

93年10月、細川内閣のとき、第3次行革審がそれまでの臨調・行革審のいわば集大成として地方分権と規制緩和の2つを柱とする最終答申を提出しました。その後95年に「規制緩和推進計画」が策定され、「地方分権推進計画」についてはできるだけ早期の成立をめざして準備が進められているところです。

「金融ビッグバン」に代表されるように、規制緩和は全般的にかなり進められつつあります。このため、現在は状況が異なるかと思いますが、94年度の『経済白書』で規制による経済活動への影響が推計されています。

これによると、早くから国際競争への対応を迫られていた製造業については、規制の影響は14.1%と少ない。しかし建設業、金融・保険・証券、電気・ガス・水道については100%、運輸・通信業については97.3%、農林水産業87.1%、サービス業55.6%などとなっており、全産業で41.8%の影響があるとされています。

この結果、わが国の生活コストや企業の事業

コストは、国際社会のなかで非常に高い。たとえば東京とニューヨークの内外価格差を比較してみると（1996年）、全費目総合で1.3倍、エネルギー・上下水道と家賃については1.7倍となっています。地方都市ではもっと格差が大きく、金沢市とセントルイス市では全費目総合で1.6倍、エネルギー・上下水道で2.5倍、家賃で2.4倍となっています。

スイスの「世界経済フォーラム」は、経済指標だけでなく、世界中の2万人近い主要企業の経営者に対するアンケート調査を組み合わせ、主要国・地域の国際競争力——「1人あたり実質所得で高い成長率を維持できる能力」のことであります——のランキングを毎年発表しています。

これによると、日本の総合力は1986年以来8年間連続して世界1位でした。ところが、94年に3位に転落しました。96年に13位、97年に14位としだいに後退したあと、98年にはやや持ち直したとはいえ12位です。98年の上位はシンガポール、香港、アメリカの順です。

総合評価は、8つの部門にわたる約400項目から評価されています。日本の場合、企業の品質管理や生産技術、民間の研究開発投資などについての評価はトップランクであるものの、経営者の国際経験、情報技術の利用、輸入障壁、政府の介入などについての評価は非常に厳しいものとなっています。

面白いのは93年です。それまで8部門中4～5部門で日本は1位を獲得していましたが、93年には国内経済力、経営、科学技術の3部門に減りました。このため、93年のレポートは「日本の奇跡は終わった」という表現を使っています。

ハーバード大学のE. F. ヴォーゲルが『ジャパン アズ ナンバーワン』という本を書いたのは70年代末のことでした。90年代初頭まで日本はまさに「NO. 1」といってもよかったです。し

かし、この間に世界は大きく変化していたわけ
です。

中谷巖教授は、メガ・コンペティション時代の競争を「町内運動会とオリンピック」にたとえておられます。つまり、これまでは1人がいくつもの競技に参加でき、競争相手の顔も分かっていたし、成績がわるくても参加賞ももらえた。しかし、大競争時代にはそれぞれの専門の分野において世界で通用するプレーヤーのみ戦うことができるということです（『日本経済“混沌”からの出発』1998年）。

これまでわが国は「政治は二流・三流でも経済は一流」と自負していましたが、いま述べたような大きな変化に追いついていけなかった結果、経済すら危うくなっているといえそうです。

地域の自立を考える

産業集積の活性化

ところで、70年代につくられた「工業再配置促進法」以来、大都市圏の工業を地方圏に誘導しようとする再配置計画が進められてきました。89年に新しい再配置計画ができていますが、基本的には当初と同じ方針が貫かれています。テクノポリス計画と頭脳立地構想のねらいも、その一環として各地にハイテクや高度サービス産業の拠点を形成することにあつたといえます。

しかし、最近になって少し違う動きが出てきています。特に重要な点として、関連する2つの動きがあります。

まず第1点は、97年の「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」に代表される動きです。この法律は、ひとつには伝統的産地や企業城下町の中小企業対策を図るという従来の特定地域対策の系譜を持っていますが、もうひとつはまったく新しい流れです。

この法律の背景には産業空洞化の問題があげられます。企業が生産拠点を海外に移すと、周辺の関連企業も出ていってしまうことがある。あるいは国内に残っている企業は仕事がなくなる。これにより失業が増大し、輸出が減って輸入が増える。貿易黒字が減少する。企業の技術やノウハウが廃れてしまう。国内生産も低下してしまう——といった問題です。

産業空洞化については、比較優位の変化の問題であり、産業構造変化の問題にすぎないという指摘もあります。また、先ほどお話したように海外との生産財・資本財の取引は拡大しているわけですから、分業関係が国境を越えて拡大しているとみることもできます（『Voice』1995年3月号の特集を参照）。だから産業空洞化が起きているかどうか、その原因は何かを議論しても、あまり生産性は高くないのではないか。

むしろ産業空洞化の問題で憂慮すべきは、ある地域で分業ネットワークを構成してきた企業の一部でも欠けると、技術の連鎖が断ち切れ、集積効果が急速に失われてしまうということです（伊藤元重・通商産業研究所編『貿易黒字の誤解』1994年における中村吉明氏と渋谷稔氏の論文、中谷巖『日本経済の歴史的転換』1996年など）。通商産業省による少し難解な表現では、

「このような地域の産業集積の現状を放置すれば、こうした集積の中で重要な基盤的技術を有する中小・中堅企業の転廃業や、特定の産業を中心とした地域の中小企業の低迷・衰退が進むおそれがある。すなわち、関連産業の充実、技術波及効果等の集積の機能を背景として事業者が集積への立地を進め、また集積内の事業活動が促進されることにより、集積そのものが活性化し、その結果さらに事業者の投資意欲が高まるという集積そのものに内在していたメカニズムが失われ、加速的に“空洞化”の悪影響が蔓延する懸念がある」

(同省編『地域産業集積活性化法の解説』1998年)としています。

同法の目的は、そういったものづくりの基盤となる産業技術が集積している地域について、「特定産業集積の有する機能を活用しつつ、その活性化を促進する措置を講ずることにより、地域産業の自律的発展の基盤の強化を図り、もって国民経済の健全な発展に資する」(第1条)ということにあります(なお、ここでは煩雑さを避けるため、引用を除き「自立」という表現で統一することにします)。

全国では20カ所程度を特定産業集積活性化地域に指定することが予定されており、すでに18地域が指定されています。広島市、呉市、東広島市などの広島地域は、第1次指定の7カ所の1つに選ばれました。また、第4次指定で岡山市、倉敷市、玉野市などの岡山県南部地域が選ばれています。さらに近々、鳥取地域が選ばれる予定です。

新産業・ベンチャービジネスの振興

最近の動きで重要と思われる第2点は、新産業やベンチャービジネスの育成・振興に対する関心が高まり、そのような政策のウエイトが高まってきたことです。

たとえば、95年に「中小企業の創造的事業活動の促進に関する法律」ができ、新規事業の創業や研究開発の事業化を資金的に支援する仕組みがつけられました。96年に始まった「ベンチャー・プラザ構想」は、起業家がせっかく優れたアイデアを持っていても経営やマーケティングに関する知識やノウハウを欠いていることも少なくないため、そういった専門家との交流機会をつくるためのものです。

これまでも中小企業による新分野進出などを支援するための制度はたくさんありましたが、資金面での支援といえば、従来は債務保証や低利融資が主たる方法でした。しかし「中小

企業創造活動促進法」により、公的ベンチャー・キャピタルを通じて直接的な投資が可能となりました。

大学においても、これに関連した動きがあります。95年に「科学技術基本法」がつけられ、これをもとに96年に「科学技術基本計画」が策定されました。これまで大学と外部との交流、つまり産学(官)交流は行われていましたが、国立大学の教官は民間企業の職務を兼務できないといった制約があり、なかなか踏み込めないのが実情でした。しかし「科学技術基本計画」などで、そういった規制がずいぶん緩和されています。

最近では、産学(官)交流の窓口として、私立大学は当然のこと、ほとんどの国立大学に地域共同研究センターが設置されています。また、大学院生の起業化を支援するため、国立大学の工学部にVBL(ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー)もできています。

さらに、大学の研究者が持っている知的所有権を民間に提供し、その利用料を研究資金に還元するため、98年8月には「TLO」(技術移転機関)の促進に関する法律が施行されています。

アメリカのシリコンバレーなどに次から次に新しい企業が生まれ、それがアメリカの活力の原動力となっていることから、わが国においても同様に新しい分野を開拓したり、ベンチャー企業を育てることへの関心が急速に高まっているとみられます。わが国の大企業においても本業のドメインを強化する一方で、「社内ベンチャー」を奨励している事例も少なくありません。経団連は、「社内ベンチャー」を日本型ベンチャーとして奨励することを提唱したこともあります。

また、国は経済構造改革の一環として、96年に今後新規に成長が期待される分野として15分野を提示し、97年には、これら15分野の育成を

組み込んだ「経済構造の変革と創造のための行動計画」を閣議決定しました。中国地方の各県でも、既存の産業をふまえ、重点的に育成すべき分野を設定するようになっていきます。

その15分野とは、具体的には医療・福祉、生活文化、情報通信、環境、流通・物流、バイオなどです。

総務庁「事業所・企業統計」をもとに、これら15分野に該当するとみられる業種を選んで従業者数を足し込んでみると、91～96年の5年間で全国では2,282万人から2,614万人へ14.6%、広島県では51.8万人から59.7万人へ15.2%、それぞれ2桁の伸びを示しています。この間、全産業の伸びは全国で4.6%、広島県では3.9%にとどまります。また、製造業の従業者数は全国では8.3% (116.6万人)、広島県では9.4% (3.2万人)、それぞれ減少しています。このため、いわゆる15分野の伸びがいかに高かったが分かります。その結果、全産業に占める15分野のウエイトは全国では38.0%から41.6%へ、広島県では35.8%から42.9%へそれぞれ拡大しています（『中国地域経済白書』1998年版）。

第1点で申しあげた「特定産業集積活性化法」の成立と、ここでご紹介した新規成長産業・ベンチャー企業の振興とは、実は基底のところまで結びついています。

わが国の産業構造は大企業と中小企業との二重構造によって特徴づけられるといわれますが、1963年に「中小企業基本法」ができて以来、中小企業政策は、そのような二重性を前提とし、「中小企業の生産性向上」と「取引条件の向上」という2つの方向を大きな柱としてきました。通商産業省の松島茂氏によれば、これは、病人の患部をみつけて治療するという「病理解析モデル」ということです。他方、中小企業の集積のメカニズムに着目するアプローチの仕方を「生理解析モデル」と呼んでいます（伊丹・松島・橘川編『産業集積の本質』1998年）。

これは「政策パラダイムの変化」といってよいと思われます。松島茂氏は、そのような集積のメカニズムを適切に引き出していく方策として—— 私なりの理解で、少し表現を変えていますが——、①相手を見つけ出すための分業ネットワークの形成、②マーケティングやマーチャンダイジングによる市場ニーズとのマッチング機能の整備、そして③産業集積のメカニズムの源泉となる新たな技術を生み出すための刺激、という3点が重要としています。

地域の内発型発展

通商産業省では、いまの臨時国会に「新事業創出促進法案」を提出し、現行のテクノポリス計画と頭脳立地構想をこれに吸収させたい意向のようです。また、98年12月7日に発表された中小企業政策研究会（中小企業庁長官の私的懇談会）の中間報告によると、中小企業政策そのものについても、「格差是正」から「多様で活力ある独立した中小企業の育成・振興」へ方向転換が図られる見込みです。

「特定産業集積活性化法」は、もともとは東京都大田区のような産業集積が弱体化すると、経済発展を支えてきたわが国の産業技術が危うくなるという危機意識に端を発するとみなしてよいでしょう。「新事業創出促進法案」はこれをさらに推し進めて、地方圏への分散立地政策をある程度犠牲にしても——もちろん地方圏においても産業集積と研究開発基盤を活用して自立的発展を促すことがうたわれてはおりますが——、既存の産業集積、特に大都市圏の産業集積を守る必要があるという姿勢を感じることができます。

最近、景気低迷が長期化し、国・地方ともに財政事情が悪化するなかで、しかも生産年齢人口がすでに減少局面に移行しているとみられるなか、効率的な行財政運営に対する要請が強まっています。だから、投資の重点化という方向

は避けがたいと思います。集積効果という点では、製造業だけでなく、かつて郊外に移転を余儀なくされた大学を都市に呼び戻そうとする動きもあります。

これはこれで理解できない動きではありません。特に大都市圏に次ぐ産業集積を誇っている広島では、より創造的で高付加価値の分野に積極的に取り組んでいく必要があると思います。ただ、その一方で気になることがあります。

実はこれまで意図的に使用を避けてきたのですが、「外発的発展」に対して「内発的発展」という言葉があります。いくつかの文献から敷衍すると、「内発的発展」とは次のような含意を持っているとみられます（鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』1989年、宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』1990年、兼子仁・村上順『地方分権』1995年）。

- ① 地域の産業技術や文化に根ざしていること
- ② 持続的発展が可能となるよう環境に配慮していること
- ③ 特定の産業に依存せず、多様な産業構造のもとで付加価値が地域に循環する仕組みができていくこと
- ④ 地域が自立的に意思決定できること、構成員がその過程に主体的に参加できること
- ⑤ 国家よりも小さい範囲であること

本稿の前半部分で、産業立地の流れを概観してきました。広島や中国地方のみならず地方圏における現在の産業立地は概して「外発型」のウエイトが高く、ほぼ同じような傾向を持っています。進出してきた企業の動向に一喜一憂せざるをえないところが少なくありません。

たとえば東北地方のある県知事は、「知事の重要な仕事のひとつは、主要企業の動きに注意しておくこと」という主旨の発言をされたことがあります。大企業が立地している市町村では、景況は税収にはねかえってきます。

いままでみてきたように、広島の産業もあるときには極度の不振に陥るかと思うと、第1次世界大戦や軍需や朝鮮動乱特需などによって息を吹き返すなど、自らの思いとは関係なく幾多の浮沈を繰り返してきました。円高不況時の87年2月に因島市で有効求人倍率が0.04倍に低下し、たいへんな騒ぎとなりました。昨年にはキリンビールが広島から撤退を発表し、やはり物議をかもしだしました。同社広島工場の従業員数は100人に満たなかったはずですが、地域イメージの低下につながることもっと心配されたようです。

参考までに、キリンビール広島工場は、戦時中の1942年、中四国の拠点都市として市場規模が大きく、水の確保にも便利な広島市郊外の府中町を立地場所に決めています。一方、広島工場の多くの部分が移転されることになっている岡山工場は、岡山市近郊の瀬戸町に1972年に立地しています。

そのようなわけで、地域の自立にとって「内発的発展」が重要であることは疑うべくもありません。特に近年、経済のグローバル化とともに、地域と海外との直接の競合や結びつきが強まっているなかで、産業だけでなく、生活や文化・教育や娯楽・レジャーなどの面で地域が総合的な魅力を高めていくためには、自立的な産業と自立的な意思決定の能力を高めていかなくてはなりません。

ただ、ここで問題なのは、もともと集積が少ないところではいかにして「内発的発展」の契機を見い出していくか——ということです。

もちろんだの地域においても「内発型発展」に向けての努力をしているのは当然です。たとえば広島県以上に特定業種の大企業のウエイトが高い山口県では、公的ベンチャー・キャピタルの運営が非常に活発であり、また地元の銀行が山口大学にベンチャービジネスに関する寄附講座を設置するなど、産学官をあげて新産業・

ベンチャー企業の振興に力を入れています（詳しくは『季刊 中国総研』NO. 5、1998年11月を参照）。

内発的発展と外発的発展

とはいえ、やはり限界があることは否めません。そこで、「内発的発展」だけをめざすのではなく、「外発的発展」との組み合わせで取り組むべきであるとする意見があります（日本開発銀行国土政策チーム『変わる日本の国土構造』1996年）。弱い部分、不足する部分、あるいは既存の産業との組み合わせによって複合効果が期待できる部分などについては、積極的に外部から導入を図っていく必要があります。

中国地方では、今回の全国総合開発計画への反映をめざして、中国地方発展推進協議会（中国地方5県・広島市・中国経済連合会）が1996年2月に「中国地方発展ビジョン」をつくりました。これを具体化していくための部門別構想のひとつとして、同連合会と日本開発銀行広島支店が協力して1998年1月に「中国地方産業振興ビジョン」を発表しました。そのなかでは、ベンチャー企業の育成、大学などからの技術移転の促進、中小企業に対する総合支援体制の整備といった方策が提唱されていますが、やはり「内発的発展」をめざすとともに「外発的発展」を適切に導入していくべきであることが基調となっています。

これに関連しているのですが、気になることがもうひとつあります。

先ほど地域の発展のためには、特に地方分権と規制緩和の2つが重要であると申しあげました。これは確かにそうなのですが、地域にとってはどこか背反的な意味合いを持っています。

地方分権の問題については、細川内閣から村山内閣時代にかけて非常な盛り上がりを見せていたにもかかわらず、橋本内閣が96年秋に「6つの改革」—— 行政、財政構造、金融システ

ム、経済構造、社会保障、教育 —— を打ち出したころから、影が薄くなりました。

その理由として、本来は地方分権と規制緩和を進めたあとに取り組むべきであった省庁再編の数合わせにとらわれたこと、さらに金融問題処理と当面の経済対策が緊急の課題となってきたことが特に大きいと思います。また、地方の側でも地方分権を主張しながら、一方では「公共投資を進めてほしい」「経済対策を実施してほしい」といった当面の要望活動をせざるをえなかったことも関係していると思います。

地方分権推進委員会による「中間報告」（1996年3月）は、非常に格調が高く評価すべきなのですが、次のような表現が出てきます。

「ナショナル・ミニマムを超える行政サービスは、地域住民のニーズを反映した地域住民の自主的な選択に委ねられるべきものである。その結果として地域差が生ずるとしても、それは解消されるべき地域格差ではなく、尊厳なる個性差と認識すべきである」

このこと自体は、当然といえば当然のことと思います。ただし、中山間地域や島しょ部などの条件不利地域を多く抱える中国地方などの地方圏においては、ナショナル・ミニマムが整備されているとはいいがたい。そこへもってきて「市場原理」や「自己決定・自己責任原則」があまりに強調されすぎると地方の側は少し不安になります。これは規制緩和 —— 「官から民への権限移譲」が規制緩和、「中央から地方への権限移譲」が地方分権 —— についても同様です。

1998年3月に閣議決定された「21世紀の国土のグランドデザイン～全国総合開発計画」においても、同じような点に注意が必要です。今度の全総計画は、多軸型国土構造形成の基礎づくりを基本目標に、開発方式として「参加と連携」をうたっています。中国地方は、「多様な主体の参加と連携の下でグローバルな交流を進める

多軸・分散型発展の先導的地域」というモデル地域的な位置づけがされています。

私はここ数年、中国地方発展推進協議会などにかかわってきた関係で、用意した材料が全総計画にほとんど反映されたことはたいへんうれしく思います。

その一方、参加と連携の基調にあるのは、「多様な主体の参加は、従来の行政では十分に対応しきれなかった分野を補完するのみならず、多様な要請に対するきめ細かいサービスの提供とその質の向上を可能とする」（同計画）という考え方です。これも一方的に押しつけられるとすれば、少し警戒が必要と思われます。

中国地方の条件不利地域においては早くから自発的な地域づくり活動が非常に活発ですが、そこには、基本的な条件整備を欠いたまま現状を放置すれば、地域社会がいずれ消滅してしまうという危機意識のもとで、地域づくりへの直接的な参加をいわば余儀なくされているという追いつめられた状況をうかがうこともできるのではないのでしょうか。

地域企業の新たな動向

それはともかく、以上のまとめとしていくつか指摘しておきたいと思います。

第1に、地域の自立的発展のためには、規模とは関係なく独自の技術やノウハウを持った元気のある企業が次々に出てくる“風土”をつくりあげることが大事です。中国地方各地に“元気印企業”がみられることから、その素地は十分あると思います。特に広島県備後地域には特徴的な中堅企業がたくさん出ていますが、ケーススタディとしてその“秘密”を探ってみるのも面白そうです。

そのような前提として、一人ひとりが自己を磨きながら強い「個」を確立すること、小さくても国際社会で通用するたくましい企業をつくること、これらの個人や企業——企業も“企

業市民”として——が他者に配慮しながら自らの地域づくりに主体的に取り組んでいくこと、成功を賞賛する素直さと失敗を受け容れる寛大さをあわせ持つこと、失敗しても再挑戦できる環境をつくること、もちろん生活者を守るために情報開示などのセイフティネットを整備すること——などが重要です。このようにして事業に乗り出す若者や起業家を積極的に支援する仕組みを地域一体となって整備していけば、若者にも企業にも選ばれる魅力ある地域になると思います。

第2に、かつての海軍工廠は、「外発型立地」でありながら「地域産業のインキュベータ」として重要な役割を果たしたと考えられます。現在、これに類似した役割を期待するとすれば、おそらく大企業ではないでしょうか。

中国地方においては、全国に先駆けてマツダや宇部興産などの大企業が中小企業に未利用特許を開放しており、すでにその成果も生まれつつあります。NKK福山製鉄所や三井造船玉野事業所などでは、関連・協力企業に呼びかけて新規事業などに関する研究会を設置しています。こういった取組みを今後ともさらに拡大し、充実していくことが重要だと思います。

また、大学を「外発型立地」といったら語弊がありそうですが、大学の研究者は国内外から集まってくるという点ではそういえなくもなさそうです。大学においては最近、規制緩和やTLOの制度化とも相まって、研究開発シーズの事業化に対する関心が非常に高まっています。地域の企業は、これを“追い風”として積極的に活用していくことが必要です。

第3に、地方に立地している大企業の側も少しずつ変わってきているような気がします。日産自動車では座間工場の廃止を決めながらも、地元への影響などを考慮して完全には踏み切れていません。これは同社の収益性の圧迫要因のひとつになっているとみられる半面、長期的に

みれば果たしてどうか。即断するのは難しいのではないのでしょうか。あるいは鉄鋼産業の例ですが、当面の景況に対応して大幅なリストラを実施した企業よりも、リストラを最小限に押さえた企業のほうが結局は成果があがっているという最近の調査結果もあります（1998年11月29日の日本経済新聞）。

かつてバブル期のころでしょうか、「瀬戸内海沿岸の重厚長大産業はもういない」という乱暴な意見もありました。しかし、これはあまりに短絡的すぎるように思います。

実際、中国地方の鉄鋼や化学は、アジア地域との分業ネットワークを構築したり、国際標準への対応などを図る一方で、特に廃棄物の処理・リサイクルの分野で地域との結びつきを強めつつあるといえます（『中国地域経済白書』1998年版）。また、地球環境問題に対する要請がさらに強くなれば、エネルギー削減のために輸配送の短絡化や生産拠点のコンパクト化が求められ、市場に近接した立地が見直されるのではないかという見方もあります（『季刊 中国総研』NO. 3、1998年4月における杉原弘恭氏の論文）。

その一方、機械系の最終組立メーカーでは、本当に技術力のある中小企業を求めて、従来の取引関係や国境をも超えて関連・協力企業の選別を行う事例も増えています。これは中小企業にとっては新たなビジネスチャンスの拡大につながることを期待されると同時に、淘汰されるおそれもあります。このため、他社や大学・研究機関との交流を活発化しながら、保有技術の一層の高度化・精緻化を図っていく必要があります。

第4に、地域の自立的発展にとっては、地域に根ざしつつグローバル化に対応できることが重要な条件のひとつです。これは、「内発的発展」の6番目の含意に加えてよいでしょう。

マツダはその代表事例であり、フォード傘下

に入る前から「グローバル時代における遠隔地管理型企業の好例」（J. ネイスビッツ『大逆転潮流』1994年）と呼ばれていました。マツダは、日本流の意思決定や生産・開発技術と、アメリカ流の意思決定や経営手法とがどのように折り合っていくかという事例としても興味深いと思います。

また、広島の中堅・中小企業は早くから海外に展開しており、残っている中小企業のなかにも海外の最終組立メーカーやシステムサプライヤーと直接の取引に乗り出している事例もみられるなど、地域企業の国際化度は全般に高いと思われます。

グローバル化との関連でいえば、地球環境問題があります。21世紀の産業は、地球環境問題に対応していくために質的な変化が求められています。その場合、環境評価・環境管理に関する国際標準であるISO14000シリーズにおいて、原材料・素材段階から環境管理体制への配慮が求められているように、地球環境問題において素材産業の役割はきわめて重要といえます。

素材産業は、原材料・素材の供給→部品製造→製品の加工・組立→輸送・販売→消費→廃棄・回収といった一連の流れのすべてに関係している唯一の産業です。このため、中国地方を特徴づける素材産業は、同じく中国地方に集積する高度加工技術と連携しながら、世界の産業構造を素材という“川上分野”から主体的に再構築していくこと、あるいはみずから国際標準をつくり出していくことが期待されます。

第5は、産業構造にかかわる問題です。産業連関表をもとに、横軸に自地域生産誘発率（中国地方の需要が誘発した全国の生産誘発額のうち中国地方内部に帰結した割合）、縦軸に自地域需要依存率（中国地方の生産額のうち中国地方内部の需要によって誘発された割合）をプロットしてみると、関東地方の場合は自地域生産誘発率・自地域需要依存率の両方が高く、域内

循環が高い。しかも80年、85年、90年と年次を追って右上方にシフトしている。これに対し、中国地方はともに低く、年次を追って左下方に移動している（『中国地域経済白書』1998年版）。

つまり、中国地方の生産活動は、他地域の需要によって誘発されるウエイトが高く、中国地方の需要は、地域内より地域外の産業活動の誘発につながっているといえます。

今回の全総計画で中国地方は「参加と連携」のモデル的な位置づけがされていますが、産業連関の面でも他地域と交流しないとやっていけない地域ということができます。このような体質を基本的に変えて域内循環を高めていくのは、なかなか容易ではないのではないかと。

だとするならば、新素材、電子部品・電子デバイス、高度な部品などの研究開発と生産・加工技術を一段と強化することにより、「世界への生産財供給基地」に特化していくことも考えられると思います。

なお、最後に人口770万人の中国地方で、こういった産業の自立が可能かどうかということですが、中国地方のGDPはスイスやベルギーを上回る規模です。今年、サッカーのワールドカップで戦った国々の人口をみると、アルゼンチンの3,200万人はともかく、クロアチアは480万人、ジャマイカは230万人です。わが国の国民体育大会程度の規模です。それでも勝てなかった。結局、人口だけの問題ではないはず。

地方圏が軌道に乗るまでは、たとえば大都市圏の税収をトランスファーするなどの配慮は必要でしょうが、自立した産業のもとで自立的な意思決定を進めていくことは決して困難ではない。いまはむしろそのように努めていくという意気込みが求められているのだと思います。

（いとう としやす／中国総研地域経済研究部長・主任研究員）